

第3章 特徴的な事業所に対するヒアリング調査

3-1. 調査の概要

(1) 調査の趣旨・目的

アンケート調査の結果を踏まえ、所沢市内の製造業の操業環境の『強み』や『弱み』について把握するとともに、今後の製造業振興に向けたポテンシャルの検証と望まれる具体的な行政支援の方向性を明らかにすることを目的として、特徴的な製造業事業所に対するヒアリング調査を実施した。

(2) 主なヒアリング項目

- ・操業の経緯と事業概要
- ・業績向上の要因や工夫、成長段階で求められた支援策等
- ・今後の経営方針、事業展開に向けてのビジョン
- ・所沢市の操業環境や企業連携、産学連携に向けた意向、改善点
- ・行政に求められる具体的な支援策など

(3) ヒアリング対象企業

①選定要件

アンケート調査に回答のあった全事業所の中から、以下の視点を勘案して抽出した。

①業種	市内主要業種(売上の上位3業種の金属製品、食料品、印刷業)から各1社+ α
②規模 (従業員数)	①の業種別従業員数の分布傾向を勘案して約10~100名超を中心に選出 併せて、大規模(300名以上)・小規模(5名以下)の事業所からも選出
③立地地域	市内の主な製造業集積地域(柳瀬、三ヶ島など)を考慮して選出
④企業業績	業績が安定もしくは向上している事業所、並びに今後業績の向上が見込まれる事業所 を中心に選出

②対象企業

上記①~④の4条件をふまえ、以下の6事業所を対象にヒアリング調査を実施した。

	①業種	②規模	③地域	④企業業績
A社	食料品	31~50人	松井	前年比売上・利益とも拡大
B社	電子部品	201~300人	山口	売上・利益とも5年前より拡大
C社	木材・木製品	10人未満	三ヶ島	前年比売上・利益とも拡大
D社	電気機械器具	10~30人	三ヶ島	前年比売上・利益とも拡大
E社	金属製品	10~30人	三ヶ島	前年比売上・利益とも拡大
F社	印刷・同関連	100~150人	三ヶ島	前年比売上・利益とも拡大

3-2. ヒアリング調査結果のポイント

前項3-1. で示したように、アンケート調査の回答から抽出された比較的業績が安定している事業所に対するヒアリング調査の結果について、(1)成長要因や現在抱えている課題、(2)成長段階で求められた行政支援、(3)今後の事業展開の方向と必要な行政支援策、の各側面から総括的にまとめた。そしてこれらを踏まえ、今後市の製造業の振興を図る上で求められる行政支援策やそのための体制整備の方向性について、ヒアリングから得られた知見を総括した。

(1) 各事業所の成長要因と現在の操業上の問題・課題について

◆独自の技術力と品質管理、そして出口を見据えたサービス体制が成長のカギ

ヒアリングを行ったいずれの事業所も、国内でも有数の高い技術力を持っており、国内外の業界団体からの受賞歴や自社特許、共同特許などの知的財産を開発し、所有しているという共通項が見出された。

また、製品製造のみでなく、製品の企画開発から設計、製造、アフターサービス等のトータルサービスまでに至る体制を構築することによって、製品供給の付加価値を向上させている事業所も多かった。

加えて、製造プロセスにおいては、施設・設備の高度化や社内監査体制の充実など、品質管理を特に重視しており、高品質の製品の安定的な提供をもって取引先との信頼関係の維持・向上を図ることにより、結果として安定的な受注が確保されている。

さらに、従来技術の応用のみならず、新たな技術開発やマーケットニーズの把握に対して精力的に取り組んでいる事業所も多く、事業規模を拡大していく中で製品供給先の開拓や新たな市場の開発までを見据えた経営展開を図っている。

◆事業拡大に向けた用地の確保や道路整備の推進、住工混在問題の解消等が課題

個人経営の事業所を除けば、いずれの事業所も、これまでの事業の拡大に伴い、用地の拡張もしくは市内や市外からの移転を経験している。

特に住居系の用途地域に立地している事業所では、操業にあたり近隣からのクレームは少ないものの、悪臭や騒音の発生を防止するための設備の改良など、日常的な配慮が必要とされている。

このほか、将来の事業拡大に向けた課題として、近年の住宅開発の進行に伴い、周辺ではまとまった事業用地の確保ができないことに苦慮している状況もみられた。

また、工業団地内の事業所においても、用途地域の指定を受けていないため、操業上の制約や周辺の土地利用の変化など、将来に向けて安定した操業を営む上での課題を抱えている。

多くの事業所は、幅員や線形等の点で市内の道路整備の遅れを指摘しており、従業員の通勤や原料調達・製品搬出等の面からもその改善を望む声が多く聞かれた。

(2) 事業の成長・発展過程で求められた行政支援

◆事業用地の紹介・あっせんや積極的な事業展開を後押しする資金融資等が必要

所沢市では急速に宅地化が進んだため、その影響もあって、ヒアリングを行った事業所の多くは、実際の事業拡大に伴う事業用地の取得にあたり、民間不動産業者や銀行の紹介等で適地を探しており、行政からの用地の紹介やあっせんを受けたところはなかった。

しかし、事業を拡大する段階では、安心して操業できる工業用地の確保が最重要課題となることから、適地の紹介・あっせんを行政に求める声が多くから聞かれた。

また、ヒアリング対象となった事業所の多くは、近年業績が拡大してきた企業であり、市の融資あっせん制度や利子補給制度など、既往の市の支援制度を活用してきた事業所は少なかったが、成長段階では、設備投資に対する低利の融資や従業員の採用・育成等に対する助成などにより積極的な事業展開を支援することが有効であるとの指摘もあった。

◆補助制度に関する時宜に応じた情報提供や相談窓口の整備、手続きの簡素化が必要

特に、ものづくりをはじめとした中小企業等の技術開発に伴う国や県の補助制度については、近年充実されつつある。

しかしその一方で、こうした情報はなかなか中小企業事業者が時宜に応じて得ることができず、また活用しようとした場合には市町村行政窓口を介しての手続きとなることも少なくない。

このため、特に成長段階においては、こうした様々な支援制度について、積極的な情報提供や仲介等の支援があれば有効であったとする意見も複数から聞かれた。

また、特許申請の手続きや、国・県も含めた各種補助・助成制度の申請を行う際、情報の提供はもとより、事務手続きの簡素化や相談窓口の明確化など、円滑に申請手続きの事務処理ができる支援やサービスを求める声が共通して聞かれた。

(3) 業界の動向を見据えた今後の事業展開の方向と必要な行政支援策

◆今後の厳しい情勢を勝ち抜くためには積極的な内外の市場開拓が必要

ヒアリングを行ったいずれの事業所からも、デフレ、円高など厳しい経営環境にあつて、各々の業界の趨勢としては今後とも競争が一層激化するとの見通しが共通して示されており、特に自社製品の差別化や優位性の確立を志向している。

機械や部品等の技術開発については、精度の向上を図ることはもちろんのこと、自社技術を新しい分野で応用する取組に着手している事業所もあり、供給先の開発を図っている様子が見えがえた。

また、国内の OEM 供給のみならず、今日までに築いた優れた加工技術力を武器に、海外市場に向けて直接製品を出荷するための交渉や準備を進めている事業所も見受けられ、製造業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、積極的に市場の開拓を図ろうとしている姿勢が見えがえた。

◆製品の高付加価値化やきめ細かい製品供給サービスの展開を志向

ヒアリングを行った事業所のうち、食料品製造業の事業所では、原材料を地元から調達するとともに農商工連携を図ることで、新しい製品の開発と販売を検討しており、安全で安心な製品開発と高付加価値化を目指している姿勢が見えがえた。

また、食料品に限らず、いずれの事業所においても、自社製品の製造・出荷のみでなく、製品の企画開発(研究開発)から、製造技術の高度化、販路開拓、アフターサービスなど、「製造・出荷」を超えたきめ細かい「製品供給サービス」の展開に向けて事業展開を図ろうとしている。

◆技術開発や市場開拓に向けて積極的な産学連携や異業種交流の機会が求められている

技術開発の側面では、製品の供給先である企業と共同で特許を取得している事業所、や自社で機械を製作して自社特有の特許を取得している事業所がある。

また、大学等の高等教育機関と共同で技術開発を行っている事業所や、製品の試験や検査を大学に依頼している事業所もあり、産学連携や同種関連企業との連携に取り組んできている事業所が比較的多い。

一方、これまであまり企業間連携や大学等と連携の機会がなかった事業所においても、今後は製品の品質検査をはじめ技術者の採用や育成等の点で連携に前向きな意向を有している。

さらに、新たな技術開発のヒントや原材料の調達、製品市場の開拓等の側面で、異業種交流の機会の必要性や有効性を指摘する事業所も多かった。

特に中小企業の場合は、大学などの高等教育機関や試験研究機関とあまり繋がりを持つ機会がなく、また同業者以外と情報交換をするような異業種交流の機会も少ないことから、交流機会に関する情報提供や交流相手の仲介・斡旋など、産学連携・企業間連携の機会をサポートする仕組みが必要であるとの指摘が多くの事業所から聞かれた。

(4) 今後の市の製造業振興を図る上で求められる行政支援策とそのための体制整備

以上を総括すると、市内製造業の振興を図る上で必要な行政支援策として、経営支援や基盤整備など多岐にわたる行政支援策とそのための体制の強化が必要との指摘が聞かれた。

なお、ヒアリングを行った事業所から指摘された支援策を列挙すると以下のとおりである。

【資金融資や助成等】

- ・設備投資に関する低利な融資の斡旋や紹介
- ・住工混在地区における環境対策に関する設備投資への助成
- ・地元人材の採用など雇用促進に関する助成

【基盤整備等】

- ・事業拡大にともなう新たな事業用地(工業用地)の整備、紹介、斡旋
- ・工業団地など都市計画上の指定地域の見直しや企業誘致を含めた拡張整備
- ・市内でも品質検査や不良解析等ができるような技術試験機関の整備
- ・物流アクセス向上のための市内の狭幅員道路の解消や線形改良、都市計画道路等の整備推進
- ・人材確保や通勤時の利便性向上のための公共交通機関の整備・充実

【技術支援】

- ・高等教育機関や試験研究機関との連携のための情報提供や斡旋、仲介
- ・国や県等の技術開発に関する補助、助成制度等の情報提供や仲介支援

【経営支援】

- ・市内をはじめとする異業種交流の機会創出のための支援(場の確保や情報提供)
- ・知的財産の申請や保護に関する相談、代行手続き等の支援
- ・新人研修など基礎的な人材研修の場の確保や情報提供等の紹介
- ・親睦を深めるための企業間交流の場の確保や情報提供等の紹介
- ・行政機関への申請手続きの簡素化や一元的な相談窓口の設置

【その他】

- ・若手のものづくりに係る技術者育成のための教育機関の整備や誘致
- ・製造業振興のための予算確保や支援策、支援体制の充実強化
- ・今後の製造業振興の具体的な目標やプロセスの明確化

ヒアリング調査結果総括表

	A社	B社	C社	D社	E社	F社
業種	食料品	電子部品	木材・木製品	電気機械器具	金属製品	印刷・同関連
従業員規模	31～50人	201～300人	10人未満	10～30人	10～30人	100～150人
成功要因	<ul style="list-style-type: none"> 小売業から卸売、製造へと事業を拡大する中で培った製品企画から原料調達、生産までの一貫したサービス体制によるマーケットニーズへの迅速な対応 集中的な設備投資による衛生管理の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 我が国でいち早く取り組んだ電子部品の研究開発の蓄積と品質管理 先端技術に対応した高密度製品の技術開発 大手電機、機械メーカーへの安定的な供給ネットワーク 	<ul style="list-style-type: none"> 木材の特性を活かした高い精度の加工技術 所有特許に象徴される製材に関する技術開発能力 異業種交流や大学等との連携による新技術の開発 HPを活用した制作料金の明確化と信頼性 	<ul style="list-style-type: none"> 我が国で初めての空調用コンローラを開発するなど高い技術力 空調制御システムの設計から開発・製造・販売・メンテナンスにたるまでの一貫したトータルサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 内外で評価の高い優れた金属加工の技術力 自社ブランド製品の開発や加工から組み立てまで一貫して提供できるOEM製品の提供、品質管理 環境保全への積極的取組 大学等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 国際コンテストで優勝する程の技術力の高さ 関連会社との連携、役割分担によるニーズに応じた特注機械の設計・製造 企画開発から設計・製造・販売までの一貫したサービス体制
市の操業環境に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> 市全体の経済活性化を図るための製造業振興に向けた具体的プロセスの明確化が必要 住宅開発が進む中でも安心して操業できる工業用地の不足 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所開設以降、近隣で急速に進んだ宅地開発による住工混在問題(クレーム)の発生 特に事業所周辺の道路の幅員が狭く、従業員の通勤や材料搬入等での不便 	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発面においては、県の試験研究機関も含めて対応が遅れている(情報不足) 特に新技術の開発に関して行政の関心が薄い 	<ul style="list-style-type: none"> 道路の幅員が狭く製品の搬出等に支障 事業拡大に向け移転を検討しているが、周辺では用地不足 人材を募集しても人が集まらない(交通便利性のイメージ) 	<ul style="list-style-type: none"> 市街化調整区域での操業に際して規模拡張等での様々な制約の存在 工業団地の拡張・誘致や土地利用計画の見直しの必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 市街化調整区域内における操業上の制約 公共交通機関の利便性の低さ 市内の道路整備の遅れ 周辺都市と比較した際の製造業振興策の遅れ
発展過程で望まれた支援策	<ul style="list-style-type: none"> 特に行政に求める支援はなかった むしろこれからの高齢化社会に向けて、市の財源確保をどう懸念(持続性のある製造業振興の必要性) 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣の宅地拡大にともない工場の騒音や悪臭等に関するクレームが増えたことからそのための周辺環境対策に係る補助や助成 	<ul style="list-style-type: none"> 努力して特許を取得しても他で流用されることが多い 申請手続き等でコストや時間がかかるため、知的財産の保護や代行手続きがあれば有効 	<ul style="list-style-type: none"> 事業拡大に際しての事業用地の紹介や斡旋 材料調達等での近隣の事業に関する情報提供 助成金等の申請手続きの簡素化、HPでの手続き方法の分かり易い紹介 	<ul style="list-style-type: none"> 土地利用計画の見直し(工業地域への指定) 国や県等における技術開発や普及支援に関する補助・助成事業の情報収集や提供、申請への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の通勤や地区住民のアクセス向上手段としての公共交通機関(バス)の確保、並びに道路の改良・整備
今後の事業の展望や業界の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化に向けて健康をテーマとした食品ニーズは増大するが、良質な原材料から製品開発を行う等の本物志向が拡大 地元農産品から食品開発を行う等の農商工連携を予定 	<ul style="list-style-type: none"> 産業用ロボットや機械等の需要は比較的安定 スパコンなど先端技術については新素材の開発が進む見通し 海外も含めた産業用の電子部品の供給と品質向上 	<ul style="list-style-type: none"> 建具店の廃業が多く厳しい状況 木材の製材技術の一層の研鑽が必要 あわせて木材製造技術を他の分野で応用するような事業展開が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備の需要は見込めるが、大手企業も含めた競争が激化する見込み これまで以上の製品開発力、技術力の向上と営業体制の強化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 海外への技術輸出や円高等からのものづくりの分野は今後も厳しい状況 技術力と徹底した品質管理体制を活かした海外市場への進出 中長期的な事業戦略の検討と実行 	<ul style="list-style-type: none"> 食品や医療関連市場における競争の激化 技術力の向上と関連会社とのさらなる材料開発・供給等での連携による新分野への進出
行政に求める支援策	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的に見た製造業振興策の立案と実行 事業拡大に伴う事業用地(工業用地)の確保 国や県も含めた補助・助成制度の情報提供 設備投資等に係る融資制度の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 特に事業所周辺の道路の拡張整備 周辺環境対策設備に関する補助・助成 人材育成(研修)に関する情報や財政支援 企業間交流の仲介や機会の場の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 助成や融資などに係る役所の申請事務手続きの簡素化 技術開発の契機となる異業種交流の場づくり(小規模事業所でも参加しやすい情報交換の場づくり) 	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産の申請や保護に関する相談窓口の設置 事業拡大に向けた用地の紹介 異業種交流の場や材料の調達など交流から発展したネットワークづくりへの支援 人材の採用や育成に関する支援 	<ul style="list-style-type: none"> 国、県の補助事業の紹介や政府支援等の窓口機能の強化 工業団地の整備、誘致 設備投資や人材の採用・育成に関する支援 企業間交流の場づくりや支援 	<ul style="list-style-type: none"> 安心して操業するための土地利用計画の見直し(用途地域の指定) 狭幅員道路の解消や公共交通機関の確保など関連社会資本の充実